

# ■「原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査（第6回）」結果概要

R6. 3. 4  
産業労働部  
地域産業振興課

## <調査概要>

|     | 調査期間            | 調査対象     | 回答数（回収率）    |
|-----|-----------------|----------|-------------|
| 第1回 | 令和4年4月26日～5月16日 | 県内企業510社 | 207社(40.6%) |
| 第2回 | 令和4年7月27日～8月16日 | 同上       | 224社(43.9%) |
| 第3回 | 令和5年1月10日～1月30日 | 同上       | 229社(44.9%) |
| 第4回 | 令和5年4月26日～5月17日 | 同上       | 188社(36.9%) |
| 第5回 | 令和5年8月25日～9月13日 | 同上       | 217社(42.5%) |
| 第6回 | 令和6年2月1日～2月16日  | 同上       | 207社(40.6%) |

## 【第6回調査結果 全体概要】

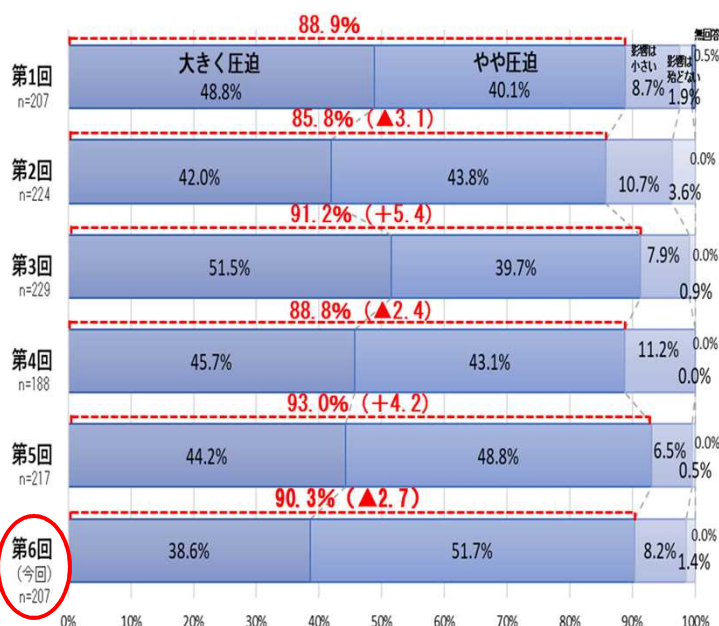
- 価格高騰の影響が長期化する中、「原材料価格」の上昇により約9割、「電気料金」の上昇により約8割の企業が、依然として収益を圧迫されている
- 「概ね8割以上」の価格転嫁ができた企業は約4割で、残り約6割の企業では依然として十分な価格転嫁が行えていない  
一方、「5割程度」まで転嫁できている企業を含めると、7割以上で過去最高となっている
- 資金繰りに影響が出ている企業は約5割となっており、また、今後の資金繰りの見込みについては約6割の企業が厳しいと回答

## 【項目別調査結果（過去5回との比較）】

### 1. 仕入価格の上昇による収益への影響について

- ・「大きく圧迫」「やや圧迫」と回答した企業は、前回調査より2.7ポイント減少したが、依然として約9割の企業が収益を圧迫されている。
- ・宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等で特に影響を受けている。

### 【仕入価格の上昇による収益への影響】



### 【「大さく圧迫」「やや圧迫」と回答した主な業種】

| 業種名          | サンプル数 | 大さく圧迫 | やや圧迫 | 計   | サンプル数に占める割合 |
|--------------|-------|-------|------|-----|-------------|
| 生活関連サービス業    | 7     | 2     | 5    | 7   | 100%        |
| 宿泊業          | 5     | 5     | 0    | 5   | 100%        |
| 飲食サービス業      | 3     | 1     | 2    | 3   | 100%        |
| 教育・学習支援業     | 1     | 1     | 0    | 1   | 100%        |
| 運輸業          | 17    | 10    | 6    | 16  | 94%         |
| 製造業          | 73    | 34    | 33   | 67  | 92%         |
| 建設業          | 39    | 10    | 26   | 36  | 92%         |
| 小売業          | 24    | 10    | 12   | 22  | 92%         |
| その他サービス業     | 8     | 0     | 7    | 7   | 88%         |
| 卸売業          | 23    | 5     | 15   | 20  | 87%         |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3     | 1     | 1    | 2   | 67%         |
| 専門・技術サービス業   | 3     | 1     | 0    | 1   | 33%         |
| 情報通信業        | 1     | 0     | 0    | 0   | 0%          |
| 計            | 207   | 80    | 107  | 187 |             |

## 2. 電力料金の上昇による収益への影響について

- ・「大きく圧迫」「やや圧迫」と回答した企業は、前回調査より6.8ポイント減少したが、依然として約8割の企業が収益を圧迫されている。
- ・宿泊業、生活関連サービス業、鉱業・採石業・砂利採取業等で特に影響を受けている。

【電力料金の上昇による収益への影響】 ※第2回以降の設問



【「大さく圧迫」「やや圧迫」と回答した主な業種】

| 業種名          | サンプル数 | 大さく圧迫 | やや圧迫 | 計   | サンプル数に占める割合 |
|--------------|-------|-------|------|-----|-------------|
| 生活関連サービス業    | 7     | 2     | 5    | 7   | 100%        |
| 宿泊業          | 5     | 5     | 0    | 5   | 100%        |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3     | 1     | 2    | 3   | 100%        |
| 教育・学習支援業     | 1     | 0     | 1    | 1   | 100%        |
| 製造業          | 73    | 33    | 35   | 68  | 93%         |
| 小売業          | 24    | 7     | 14   | 21  | 88%         |
| その他サービス業     | 8     | 3     | 4    | 7   | 88%         |
| 卸売業          | 23    | 7     | 10   | 17  | 74%         |
| 建設業          | 39    | 8     | 20   | 28  | 72%         |
| 飲食サービス業      | 3     | 0     | 2    | 2   | 67%         |
| 専門・技術サービス業   | 3     | 1     | 1    | 2   | 67%         |
| 運輸業          | 17    | 3     | 7    | 10  | 59%         |
| 情報通信業        | 1     | 0     | 0    | 0   | 0%          |
| 計            | 207   | 70    | 101  | 171 |             |

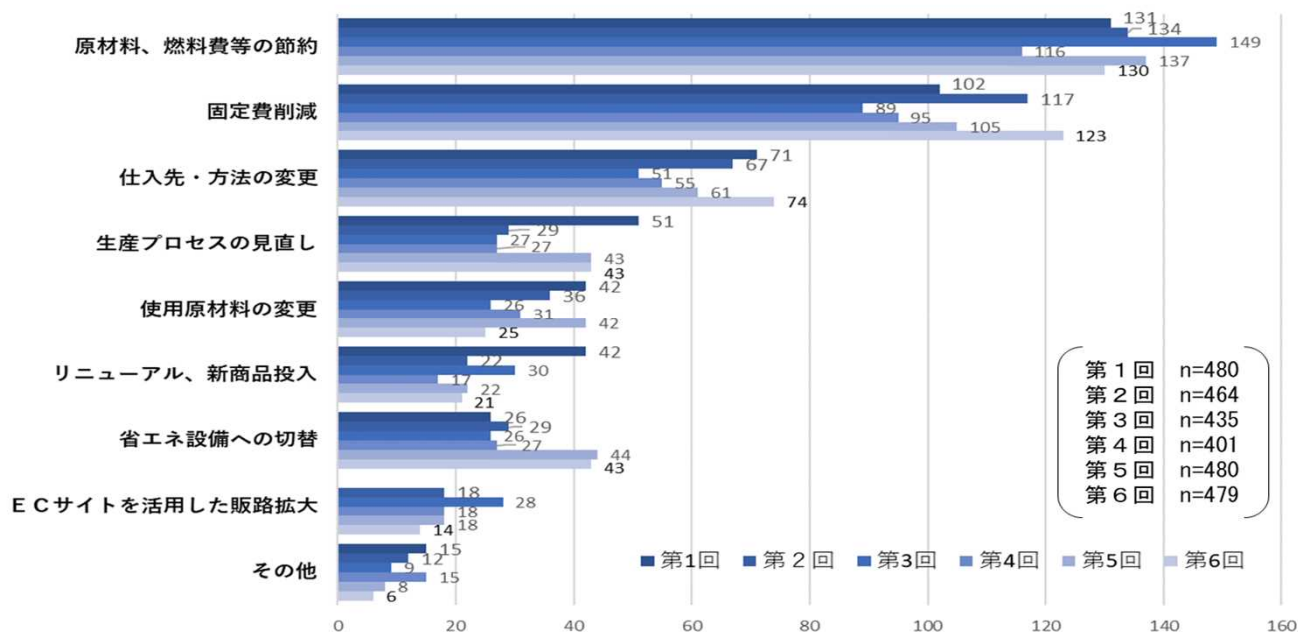
## 3. 価格転嫁の状況について

- ・価格転嫁は一定程度進んできているものの、「概ね8割以上」の価格転嫁ができているのは依然として約4割にとどまる。
- ・一方、「5割程度」まで転嫁できている企業を含めると、7割以上となり、過去最高となっている。
- ・価格転嫁以外の対処方法は、これまで同様、原材料・燃料費等の節約が最も多くなっている。

【現在の価格転嫁の状況】



## 【仕入れ価格上昇に対応するための、価格転嫁以外の対処】



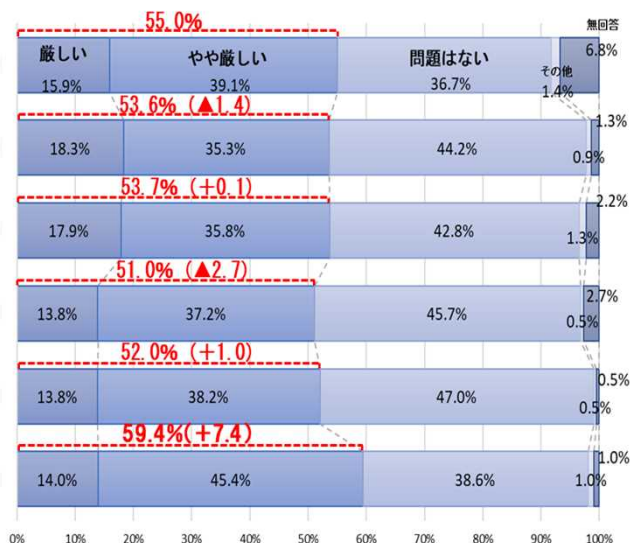
## 4. 資金繰りの状況について

- ・ 資金繰りに厳しさを感じている企業は、前回調査より4.1ポイント増加し、約5割となっている。
- ・ また、今後の資金繰りの見込みについては、約6割の企業が厳しいと回答している。

### 【現在の資金繰りの状況】



### 【今後の資金繰りの見込み】



## <自由意見 (抜粋)>

- ・ パートナーシップ構築宣言をしても、なかなかすぐには値上げの協議に応じてもらえない(製造業)
- ・ 賃上げた分を価格転嫁しようにも、大手企業からは満額認めてもらえない。下請け企業を成長させるためにも、大手企業から意識を変えていくことが必要のように思う(製造業)
- ・ LPガスの補助金などありがたいが、コロナ禍での売上減少に加えて、価格高騰の影響が大きいので、緊急支援ではなく、継続した支援をお願いしたい(飲食サービス業)
- ・ 灯油価格が下がらず、使用量を減らすことも難しいため、省エネ設備(空調・ボイラー等)導入の支援を引き続き行ってもらえるとありがたい(宿泊業)